

(19) 日本国特許庁(JP)

再公表特許(A1)

(11) 国際公開番号

WO2017/168564

発行日 平成30年4月5日 (2018.4.5)

(43) 国際公開日 平成29年10月5日 (2017.10.5)

(51) Int.Cl.

G05B 19/05 (2006.01)

F 1

G 05 B 19/05

テーマコード (参考)

B 5 H 2 2 O

審査請求 有 予備審査請求 未請求 (全 29 頁)

(出願番号 特願2016-564291 (P2016-564291)
(21)国際出願番号 PCT/JP2016/060123
(22)国際出願日 平成28年3月29日 (2016.3.29)
(11)特許番号 特許第6081041号 (P6081041)
(45)特許公報発行日 平成29年2月15日 (2017.2.15)

(71)出願人 000006013
三菱電機株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
(74)代理人 100118762
弁理士 高村 順
(72)発明者 水野 貴之
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三菱
電機株式会社内
F ターム (参考) 5H220 AA01 AA04 BB12 CC06 CX02
HH01 HH08 JJ12 JJ16 JJ24
JJ53

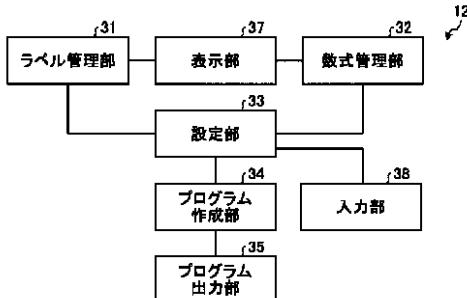
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】プログラム作成装置、プログラム作成方法及びプログラム

(57) 【要約】

制御装置が実行するプログラムを作成する工数を抑制することを目的とする。

プログラム作成装置 (12) は、ラベル管理部 (31) と、数式管理部 (32) と、プログラム作成部 (34) とを含む。ラベル管理部 (31) は、機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数を変数ラベルと対応付けて管理する。数式管理部 (32) は、制御装置が実行する計算プログラムに使用される式を管理する。プログラム作成部 (34) は、数式管理部が管理する式を選択し、選択した式で使用する変数ラベルをラベル管理部が管理する変数ラベルから選択し、選択した式及び変数ラベルに基づいて計算プログラムを作成する。



- 31 Label management unit
- 32 Numerical expression management unit
- 33 Setting unit
- 34 Program generation unit
- 35 Program output unit
- 37 Display unit
- 38 Output unit

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数を変数ラベルと対応付けて管理するラベル管理部と、

前記制御装置が実行する計算プログラムに使用される数式を管理する数式管理部と、

前記数式管理部が管理する数式を選択し、選択した前記数式で使用する変数ラベルを前記ラベル管理部が管理する変数ラベルから選択し、選択した前記数式及び前記変数ラベルに基づいて前記計算プログラムを作成するプログラム作成部と、

を含むことを特徴とする、プログラム作成装置。

【請求項 2】

前記ラベル管理部は、

前記機器の構成に応じて、前記機器の名前と前記制御プログラムの入出力変数に対応する前記変数ラベルのリストとを組み合わせたラベルリストを作成することを特徴とする、請求項 1 に記載のプログラム作成装置。

【請求項 3】

機器の名前と、前記機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数に対応する変数ラベルのリストとを組み合わせたラベルリストを、前記機器の構成に応じて作成して表示装置に表示させるラベル管理部と、

前記制御装置が実行する計算プログラムに使用される数式を含む数式のリストを、前記表示装置に表示させる数式管理部と、

前記数式のリストから選択された数式、及び前記ラベルリストから選択された、前記数式で使用される変数に対応した前記変数ラベルに基づいて、前記計算プログラムを作成するプログラム作成部と、

を含むことを特徴とする、プログラム作成装置。

【請求項 4】

入力に応じて前記数式を作成又は編集する数式作成部を有し、

前記数式管理部は、前記数式作成部が作成又は編集した前記数式を、前記数式のリストに追加することを特徴とする、請求項 1 から請求項 3 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

【請求項 5】

前記ラベル管理部は、

複数の前記変数ラベルをフィルタリングして表示させること、及び複数の前記変数ラベルをソートして表示させることのうち少なくとも一方を実行することを特徴とする、請求項 1 から請求項 4 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

【請求項 6】

前記プログラム作成部によって作成された前記計算プログラムには、前記プログラム作成部によって作成されたことを示す識別子が付され、

前記制御プログラムを生成する際に、前記識別子が付された前記計算プログラムを削除するプログラム出力部を有することを特徴とする、請求項 1 から請求項 5 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

【請求項 7】

前記計算プログラムの生成に用いられた前記変数ラベルと、前記数式と、前記機器の構成とが応付けられたテンプレートを記憶する記憶部を有することを特徴とする、請求項 1 から請求項 6 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

【請求項 8】

前記ラベル管理部は、

前記プログラム作成部によって作成された前記計算プログラムに用いられた前記変数ラベルを、前記制御装置を介して前記機器を制御する監視制御装置へ送信するか否かを示す通信属性を、前記変数ラベルに付与することを特徴とする、請求項 1 から請求項 7 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

10

20

30

40

50

【請求項 9】

前記数式を含むリストを記憶する記憶部を有し、

前記数式のリストは、前記数式で使用される前記変数ラベルを選択するための情報を含むことを特徴とする、請求項 1 から請求項 8 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

【請求項 10】

機器を制御する制御装置が実行する計算プログラムに使用される数式を構成する数式を含む数式のリストを表示する工程と、

前記機器の名前と、前記機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数に対応する変数ラベルのリストとを組み合わせたラベルリストを、前記機器の構成に応じて作成して表示する工程と、

前記数式のリストから選択された前記数式、及び前記ラベルリストから選択された、前記数式で使用される変数に対応した前記変数ラベルに基づいて、前記計算プログラムを作成する工程と、

を含むことを特徴とする、プログラム作成方法。

【請求項 11】

請求項 10 に記載のプログラム作成方法をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、工場及び各種の社会インフラ設備で用いられる機器を制御する制御装置が実行するプログラムを作成するためのプログラム作成装置、プログラム作成方法及びプログラムに関する。

【背景技術】**【0002】**

工場及び各種の社会インフラ設備で用いられる機器に動作指示を送る制御プログラムは、機器を制御する制御装置内で実行される。制御システムが多くの機器から構成される場合、制御プログラムが作成されるにあたっては、ユーザが多数の入出力変数のラベル、すなわち入出力変数のデータの項目に付される文字列の中から必要とするラベルを探し、そのラベルから所望のデータを計算するプログラムを手作業で作成するため、多くの手間を要していた。

【0003】

プログラムを手作業で作成する手間を軽減する技術として、特許文献 1 には、物理データを使用して演算 / シーケンス処理した定数・変数・関数・履歴データ・平均値等の論理データにタグを割り付け、物理タグと同様の取扱いで、計装シーケンサ等に組み込まれるデジタルテーブルやプロダクションルールの記述（プログラミング）に利用できるようになる監視制御システムが記載されている。

【先行技術文献】**【特許文献】****【0004】****【特許文献 1】特開 2004 - 272315 号公報****【発明の概要】****【発明が解決しようとする課題】****【0005】**

特許文献 1 に記載されている技術は、論理データに割り付けられる論理タグをユーザが定義する必要がある。このため、プログラムを作成する工数の増加を招くことがある。

【0006】

本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、制御装置が実行するプログラムを作成する工数を抑制することを目的とする。

10

20

30

40

50

【課題を解決するための手段】**【0007】**

上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明に係るプログラム作成装置は、ラベル管理部と、数式管理部と、プログラム作成部とを含む。ラベル管理部は、機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数を変数ラベルと対応付けて管理する。数式管理部は、制御装置が実行する計算プログラムに使用される数式を管理する。プログラム作成部は、数式管理部が管理する数式を選択し、選択した数式で使用する変数ラベルをラベル管理部が管理する変数ラベルから選択し、選択した数式及び変数ラベルに基づいて計算プログラムを作成する。

【発明の効果】**【0008】**

本発明に係るプログラム作成装置は、制御装置が実行するプログラムを作成する工数を抑制することができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】**【0009】**

【図1】実施の形態1に係るプログラム作成装置によって作成された制御プログラムが適用される制御システムの一例を示す図

【図2】実施の形態1に係るプログラム作成装置の機能ブロック図

【図3】実施の形態1に係るプログラム作成装置のハードウェア構成を示す図

【図4】実施の形態1に係るプログラム作成装置のハードウェア構成を示す図

【図5】実施の形態1に係るプログラム作成装置のメモリが記憶するライブラリを示す図

【図6】実施の形態1に係るプログラム作成装置が表示装置に表示する画面の一例を示す図

【図7】実施の形態1に係るプログラム作成装置が表示装置に表示する画面の一例を示す図

【図8】実施の形態1に係るプログラム作成装置によって作成された計算プログラム及び計算結果ラベルを示す図

【図9】実施の形態1に係る数式フレームリストを示す図

【図10】実施の形態1に係る計算プログラム設定データのデータ構成を示す図

【図11】実施の形態1に係るプログラム作成装置が制御プログラムを作成する処理の一例を示すフローチャート

【図12】実施の形態2に係るプログラム作成装置の機能ブロック図

【図13】実施の形態2に係る数式フレームリストを示す図

【図14】実施の形態3に係るラベルリストを示す図

【図15】実施の形態3に係るラベルリストをフィルタリングしたラベルリストを示す図

【図16】実施の形態3に係るラベルリストをフィルタリングしたラベルリストを示す図

【図17】実施の形態3に係るラベルリストをソートしたラベルリストを示す図

【図18】実施の形態3に係るラベルリストをソートしたラベルリストを示す図

【図19】実施の形態4に係る制御プログラムを示す図

【図20】実施の形態4において、プログラム作成装置が実行する処理の手順を示すフローチャート

【図21】実施の形態5に係る不揮発性記憶装置に記憶されている適用元プロジェクトデータ、適用先プロジェクトデータ及びライブラリを示すブロック図

【図22】実施の形態6に係るラベルリストを示す図

【図23】実施の形態7に係る数式フレームリスト及び計算プログラム設定データを示す図

【発明を実施するための形態】**【0010】**

以下に、本発明の実施の形態に係るプログラム作成装置、プログラム作成方法及びプログラムを図面に基づいて詳細に説明する。なお、この実施の形態によりこの発明が限定さ

れるものではない。

【0011】

実施の形態1.

図1は、実施の形態1に係るプログラム作成装置によって作成された制御プログラムが適用される制御システム1の一例を示す図である。実施の形態1に係る制御システム1は、SCADA(Supervisory Control And Data Acquisition)と呼ばれる監視制御システムである。監視制御システムは、産業制御システムの一種であり、コンピュータによるシステム監視とプロセス制御とを行う。監視制御システムの対象は、工場の生産工程及び各種のインフラ設備に関するものである。制御システム1は、監視制御システムに限定されるものではない。

10

【0012】

制御システム1は、工場及び各種のインフラ設備において、これらを構成する機器14を制御するために用いられる。制御システム1は、監視制御装置11、プログラム作成装置12、制御装置13、機器14及び通信回線15を含む。監視制御装置11は、制御装置13を介して機器14を制御するとともに、制御装置13から機器14の状態に関する情報を取得して、機器14を監視する。

【0013】

プログラム作成装置12は、制御装置13が機器14を制御するために実行するコンピュータプログラムを作成する。実施の形態1において、監視制御装置11及びプログラム作成装置12は、パーソナルコンピュータのような汎用のコンピュータである。実施の形態1において、監視制御装置11及びプログラム作成装置12はそれぞれ別個のコンピュータであるが、両者は同一のコンピュータで実現されてもよい。すなわち、1台のコンピュータが、監視制御装置11及びプログラム作成装置12を実現してもよい。

20

【0014】

実施の形態1において、制御装置13は、プログラマブルコントローラ(Programmable Logic Controllers(PLC))である。プログラマブルコントローラは、JIS(日本工業規格)B3502:2011により規定されたものである。制御装置13は、機器14を制御する装置であればよく、プログラマブルコントローラに限定されるものではない。

30

【0015】

制御装置13は、通信回線15を介して機器14と接続されている。実施の形態1において、制御装置13は、プログラム作成装置12によって作成されたプログラムを実行することにより、機器14を制御する。機器14は、工場の生産工程及び各種のインフラ設備を構成する機器である。機器14としては、工作機械、組立装置、搬送装置、仕分装置、室外機、室内機、ポンプ、バルブ及びファンが例示されるが、これらに限定されるものではない。実施の形態1において、1台の制御装置13が複数の機器14を制御するが、これに限定されない。1台の制御装置13が1台の機器14を制御してもよい。この場合、制御装置13と機器14とがそれぞれ1台のみであってもよいし、制御装置13と機器14とがそれぞれ複数かつ同数であってもよい。

40

【0016】

図2は、実施の形態1に係るプログラム作成装置12の機能ブロック図である。プログラム作成装置12は、ラベル管理部31、数式管理部32、設定部33、プログラム作成部34及びプログラム出力部35を含む。プログラム作成装置12は、さらに表示部37及び入力部38を含む。ラベル管理部31は、機器14を制御する制御装置13が機器14を制御するために実行する制御プログラムの入出力変数を変数ラベルと対応付けて管理する。より詳細には、ラベル管理部31は、工場又は各種のインフラ設備を構成する機器14の構成に応じて、機器14の名前と制御プログラムの入出力変数に対応する変数ラベルのリストとを組み合わせた入出力ラベルリストを作成する。

【0017】

入出力変数は、機器14の種類によって異なるが、機器14がポンプである場合、駆動

50

馬力、消費電力及び吐出量が例示され、機器 1 4 がバルブである場合、バルブ開度指令及びバルブ開度が例示され、機器 1 4 がファンである場合、回転速度指令が例示され、機器 1 4 が電動機である場合、トルク指令及び回転速度指令が例示される。入出力変数はこれらに限定されるものではない。ラベル管理部 3 1 は、作成した入出力ラベルリストを、表示部 3 7 に表示させる。

【 0 0 1 8 】

実施の形態 1 において、制御プログラムの入出力変数とは、制御プログラムに与えられる変数と、制御プログラムによる演算又は計算により制御プログラムから出力される変数との両方を含む。変数ラベルとは、入出力変数を区別するために、入出力変数のデータの項目に付される文字列である。

10

【 0 0 1 9 】

数式管理部 3 2 は、制御装置 1 3 が実行する計算プログラムに使用される数式を構成する数式フレームを管理する。より詳細には、数式管理部 3 2 は、複数の数式を含む数式のリストを表示部 3 7 に表示させる。数式のリストに含まれる数式は、制御装置 1 3 が実行する制御プログラムの入出力変数を、制御装置 1 3 が計算処理する際に用いられる。実施の形態 1 において、数式は、数式フレームを含む。実施の形態 1 において、数式フレームとは、演算子、関数名及び計算で使用する変数を用いて記述された数式である。以下において、数式のリストを、適宜数式フレームリストと称する。

【 0 0 2 0 】

設定部 3 3 は、入力部 3 8 を介して入力された指令に基づいて、変数ラベル及び数式を選択する。入力部 3 8 は、プログラム作成装置 1 2 へ指令及びデータを入力するための装置である。

20

【 0 0 2 1 】

プログラム作成部 3 4 は、変数ラベル及び数式の選択情報を元に、制御装置 1 3 が実行する計算プログラムを作成する。詳細には、プログラム作成部 3 4 は、数式管理部 3 2 が管理する数式を選択し、選択した数式で使用する変数ラベルをラベル管理部 3 1 が管理する変数ラベルから選択し、選択した数式及び変数ラベルに基づいて計算プログラムを作成する。また、プログラム作成部 3 4 は、制御装置 1 3 が機器 1 4 を制御する際に実行する制御プログラムを作成する。

30

【 0 0 2 2 】

選択情報は、プログラム作成装置 1 2 のユーザが、複数の変数ラベル及び複数の数式から、どの変数ラベル及び数式を選択したかを示す情報である。ラベル管理部 3 1 が作成したラベルリスト及び数式管理部 3 2 が作成した数式フレームリストから、ユーザが変数ラベル及び数式を選択すると、選択情報が生成される。

【 0 0 2 3 】

プログラム出力部 3 5 は、作成した計算プログラムを、制御装置 1 3 の制御プログラムに出力する。詳細には、プログラム出力部 3 5 は、作成した計算プログラムを、プログラム作成装置 1 2 の記憶部に制御装置 1 3 の制御プログラムの一部として記憶させる。

【 0 0 2 4 】

図 3 及び図 4 は、実施の形態 1 に係るプログラム作成装置 1 2 のハードウェア構成を示す図である。プログラム作成装置 1 2 は、表示部 3 7 である表示装置 2 1 、入力部 3 8 である入力装置 2 2 、プロセッサ 2 3 及びメモリ 2 4 を含む。表示装置 2 1 は、情報を表示する装置であり、液晶ディスプレイが例示されるがこれに限定されるものではない。入力装置 2 2 は、プログラム作成装置 1 2 に指令及びデータを入力する装置である。キーボード、マウス、ポインティングデバイス及びタッチパネルが例示されるが、これらに限定されるものではない。

40

【 0 0 2 5 】

プログラム作成装置 1 2 が有するラベル管理部 3 1 、数式管理部 3 2 、設定部 3 3 、プログラム作成部 3 4 及びプログラム出力部 3 5 の機能は、プロセッサ 2 3 によって実現される。プロセッサ 2 3 は、C P U (Central Processing Unit : 中央処理装置) 、処理

50

装置、演算装置、マイクロプロセッサ、マイクロコンピュータ、又はDSP (Digital Signal Processor) ともいう。

【0026】

この場合、ラベル管理部31、数式管理部32、設定部33、プログラム作成部34及びプログラム出力部35の機能は、ソフトウェア、ファームウェア、又はソフトウェアとファームウェアとの組合せにより実現される。ソフトウェア及びファームウェアはプログラムとして記述され、メモリ24に記憶される。プロセッサ23は、メモリ24に記憶されたプログラムを読み出して実行することにより、ラベル管理部31、数式管理部32、設定部33、プログラム作成部34及びプログラム出力部35の機能を実現する。

【0027】

これらのプログラムは、ラベル管理部31、数式管理部32、設定部33、プログラム作成部34及びプログラム出力部35が実行する手順及び実施の形態1に係るプログラム作成方法をコンピュータに実行させるものであるともいえる。

【0028】

メモリ24は、RAM (Random Access Memory)、ROM (Read Only Memory)、フラッシュメモリー、EPROM (Erasable Programmable Read Only Memory)、及びEEPROM (Electrically Erasable Programmable Read Only Memory)といった揮発性又は不揮発性の半導体メモリ、磁気ディスク、フレキシブルディスク、光ディスク、コンパクトディスク、ミニディスク、及びDVD (Digital Versatile Disc) が該当する。

【0029】

実施の形態1において、メモリ24は、RAMのような揮発性記憶装置24Vと、ROMのような不揮発性記憶装置24UVとを有する。不揮発性記憶装置24UVには、ラベル管理部31、数式管理部32、設定部33、プログラム作成部34及びプログラム出力部35の機能を実現するためのプログラムと、制御プログラム及び計算プログラムの作成時に用いられる設定データとが記憶される。プロセッサ23が処理を実行する際のワークメモリとして、揮発性記憶装置24Vが適宜使用される。

【0030】

プログラム作成装置12が有するラベル管理部31、数式管理部32、設定部33、プログラム作成部34及びプログラム出力部35の機能は、専用のハードウェアである処理回路25によって実現されてもよい。この場合、処理回路25は、单一回路、複合回路、プログラム化したプロセッサ、並列プログラム化したプロセッサ、ASIC (Application Specific Integrated Circuit)、FPGA (Field Programmable Gate Array)、又はこれらを組み合わせたものが該当する。ラベル管理部31、数式管理部32、設定部33、プログラム作成部34及びプログラム出力部35のそれぞれの機能を異なる処理回路25が実現してもよいし、それぞれの機能をまとめて1つの処理回路25が実現してもよい。

【0031】

ラベル管理部31、数式管理部32、設定部33、プログラム作成部34及びプログラム出力部35の各機能は、一部が専用のハードウェアで実現され、一部がソフトウェア又はファームウェアで実現されてもよい。このように、プログラム作成装置12は、ハードウェア、ソフトウェア、ファームウェア又はこれらの組合せによって、ラベル管理部31、数式管理部32、設定部33、プログラム作成部34及びプログラム出力部35の各機能を実現することができる。監視制御装置11のハードウェア構成は、プログラム作成装置12と同様である。

【0032】

図5は、実施の形態1に係るプログラム作成装置12のメモリ24が記憶するライブラリ41を示す図である。図6及び図7は、実施の形態1に係るプログラム作成装置12が表示装置21に表示する画面の一例を示す図である。図8は、実施の形態1に係るプログラム作成装置12によって作成された計算プログラム48及び計算結果ラベル49を示す

図である。

【0033】

メモリ24の不揮発性記憶装置24UV内に記憶されるライブラリ41は、制御プログラム42及び入出力ラベルリスト43を含む。制御プログラム42は、図1に示される制御装置13が機器14を制御する際に実行するプログラムである。入出力ラベルリスト43は、制御プログラム42の入出力変数に対応する変数ラベルLVのリストである。実施の形態1において、変数ラベルLVは、入出力ラベルリスト43に含まれる、Status, Powerといった文字列である。実施の形態1において、%1で表される入出力変数は機器14の運転状態であり、%2で表される入出力変数は機器14の消費電力を示す。入出力ラベルリスト43は、変数ラベルLVと入出力変数とを対応付けて格納さする。入出力ラベルリスト43は、1以上の変数ラベル及び入出力変数を含む。

10

【0034】

実施の形態1においては、複数の機器14を制御するための制御プログラム42P, 42V及び複数の機器14の入出力ラベルリスト43P, 43Vがライブラリ41に含まれている。図5に示される例では、ポンプ(Pump)の制御プログラム42Pと、バルブ(Valve)の制御プログラム42Vとがライブラリ41に含まれる。これらを区別しない場合、制御プログラム42と称する。制御プログラム42は、機器14毎に用意される。同じ種別の機器14は、同じ制御プログラム42によって制御される。このように、制御プログラム42は、同じ種別の機器14に対して汎用性を有する。以下において、制御プログラム42を、適宜、汎用制御プログラム42と称する。

20

【0035】

図5に示される例では、ポンプ(Pump)の入出力ラベルリスト43Pと、バルブ(Valve)の入出力ラベルリスト43Vとがライブラリ41に含まれる。これらを区別しない場合、入出力ラベルリスト43と称する。入出力ラベルリスト43は、機器14毎に用意される。同じ種別の機器14は、同じ入出力ラベルリスト43が適用される。このように、入出力ラベルリスト43は、同じ種別の機器14に対して汎用性を有する。以下において、入出力ラベルリスト43を、適宜、汎用入出力ラベルリスト43と称する。

20

【0036】

プログラム作成装置12がプログラムを作成する場合、プログラム作成装置12のプロセッサ23は、図6に示される機器構成設定画面21MSを表示装置21に表示させる。ユーザは、機器構成設定画面21MSが表示装置21に表示された状態で入力装置22を操作し、機器構成設定画面21MSの入力可能な領域に機器種別MS及び機器名MNを入力することにより、機器構成44を設定する。機器構成44は、図1に示される制御システム1に含まれる機器14の一覧であり、機器種別MSと機器14の名前、すなわち機器名MNとの組合せで表される。機器名MNは、同一種類の機器14が複数存在する場合、それぞれの機器14を区別するためのものである。機器構成44が設定されたら、プロセッサ23は、設定された機器構成44を、メモリ24の揮発性記憶装置24Vの記憶領域に一時的に記憶させる。

30

【0037】

プロセッサ23は、図7に示される計算プログラム設定画面21PSを表示装置21に表示させる。計算プログラム設定画面21PSは、計算名45と、ラベルリスト46と、数式リスト47とを含む。計算名45は、ユーザによってプログラム作成装置12に入力される文字列であり、プログラム作成装置12が作成する計算プログラムの出力データ名となる。ラベルリスト46は、制御システム1に含まれる機器14の機器名MNと、機器名MNに対応する変数ラベルLVとの関係が記述されたリストである。

40

【0038】

ラベル管理部31は、機器名MNと、機器14を制御する制御装置13が実行する汎用制御プログラム42の入出力変数に対応する変数ラベルLVのリスト、すなわち汎用入出力ラベルリスト43とを機器構成44に応じて組み合わせることにより、ラベルリスト46を作成する。このとき、ラベル管理部31は、揮発性記憶装置24Vから機器構成44

50

を読み出し、機器構成 4 4 の機器名 M N に対応する機器種別 M S の汎用入出力ラベルリスト 4 3 を、ライブラリ 4 1 から取得する。そしてラベル管理部 3 1 は、取得した汎用入出力ラベルリスト 4 3 とこれに対応する機器名 M N とを組み合わせる。ラベル管理部 3 1 は、機器構成 4 4 に含まれるすべての機器名 M N に対して汎用入出力ラベルリスト 4 3 をライブラリ 4 1 から取得して組み合わせて一覧を作成することにより、ラベルリスト 4 6 を作成する。ラベル管理部 3 1 は、作成したラベルリスト 4 6 を、表示装置 2 1 に表示させる。

【 0 0 3 9 】

数式リスト 4 7 は、制御装置 1 3 が実行する計算プログラムに使用される数式のリストである。数式リスト 4 7 は、数式名 E N と数式 E X P とが対応付けられたリストである。数式リスト 4 7 は、メモリ 2 4 の不揮発性記憶装置 2 4 U V に記憶されている。前述したように、数式 E X P は、数式フレーム、すなわち演算子、関数名及び計算で使用される変数を含む数式であってもよい。数式 E X P は、算術計算が記述されたものであってもよいし、論理計算が記述されたものであってもよい。

10

【 0 0 4 0 】

ユーザは、計算プログラム設定画面 2 1 P S に表示された数式リスト 4 7 に含まれる数式 E X P を選択し、入力装置 2 2 を介して選択した数式 E X P を示す文字列をプログラム作成装置 1 2 に入力する。設定部 3 3 は、入力装置 2 2 を介して入力された指令、すなわち数式 E X P を選択する指令に基づいて数式 E X P を選択する。

20

【 0 0 4 1 】

プログラム作成部 3 4 は、制御プログラム P G C を作成する。詳細には、プログラム作成部 3 4 は、機器名 M N に対応する機器種別 M S の汎用制御プログラム 4 2 をライブラリ 4 1 から読み出して前述の機器名 M N を対応付ける。また、プログラム作成部 3 4 は、機器名 M N に対応する汎用入出力ラベルリスト 4 3 に前述の機器名 M N と対応付ける。このようにして、プログラム作成部 3 4 は、汎用制御プログラム 4 2 及び汎用入出力ラベルリスト 4 3 を、個別の制御プログラム 4 2 及び入出力ラベルリスト 4 3 として識別できるようになる。また、プログラム作成部 3 4 は、計算名 4 5 と、変数ラベル L V 及び数式 E X P の選択情報に基づき、計算プログラム 4 8 及び計算結果ラベル 4 9 を作成する。計算結果ラベル 4 9 は計算名 4 5 、すなわち計算名 4 5 を表す文字列である。

30

【 0 0 4 2 】

プログラム出力部 3 5 は、機器名 M N と対応付けられた汎用制御プログラム 4 2 及び汎用入出力ラベルリスト 4 3 を制御プログラム P G C に出力する。また、プログラム出力部 3 5 は、プログラム作成部 3 4 によって作成された計算プログラム 4 8 及び計算結果ラベル 4 9 を制御プログラム P G C に出力する。このようにして、プログラム作成装置 1 2 は、制御装置 1 3 が制御システム 1 に含まれる機器 1 4 を制御するための制御プログラム P G C を作成する。制御プログラム P G C の入出力変数は、汎用制御プログラム 4 2 の入出力変数でもある。

40

【 0 0 4 3 】

図 9 は、実施の形態 1 に係る数式フレームリスト 5 0 を示す図である。数式フレームリスト 5 0 は、数式フレーム 5 2 を含む。詳細には、数式フレームリスト 5 0 は、数式名 5 1 と数式フレーム 5 2 との組合せを複数含むリストである。数式名 5 1 が E x p r e s s i o n A の文字列で表される数式フレーム 5 2 は、演算子として加算の演算子 + 、乗算の演算子 * を有し、関数として合計の関数 S u m を有し、計算で使用する変数として \$ 1 , \$ 2 , \$ 3 , \$ 4 を有する。数式名 5 1 が E x p r e s s i o n B の文字列で表される数式フレーム 5 2 は、演算子として加算の演算子 + 、乗算の演算子 * を有し、計算で使用する変数として \$ 1 , \$ 2 , \$ 3 , \$ 4 を有する。数式フレーム 5 2 は、プログラム作成装置 1 2 が有するメモリ 2 4 の不揮発性記憶装置 2 4 U V に記憶される。計算で使用する変数を、以下においては適宜、数式変数と称する。実施の形態 1 において、数式フレームリスト 5 0 は、数式 E X P を含んでいてもよい。

【 0 0 4 4 】

50

図10は、実施の形態1に係る計算プログラム設定データ60のデータ構成を示す図である。計算プログラム設定データ60は、計算名データ61と、数式データ62と、数式パラメータリスト63とを有する。計算名データ61は、ユーザによってプログラム作成装置12に入力される計算名45を示す情報である。数式データ62は、ユーザによって選択された数式EXP及び数式フレーム52の少なくとも一方を含む情報である。数式パラメータリスト63は、数式データ62と、数式EXPで使用する変数及び変数ラベルLVの選択情報を含む情報である。

【0045】

数式パラメータリスト63は、複数の入力を持つ関数を計算するため、1つの数式変数について複数の数式変数を選択することができるデータ形式、例えば、配列で構成される。図10に示される例では、数式変数\$4については\$4[0], \$4[1], \$4[2]の3個が設定されている。

【0046】

図11は、実施の形態1に係るプログラム作成装置12が制御プログラムを作成する処理の一例を示すフローチャートである。この処理は、実施の形態1に係るプログラム作成方法である。工程S101において、プログラム作成装置12のプロセッサ23は、図6に示される機器構成設定画面21MSを表示装置21に表示させる。ユーザは、機器構成設定画面21MSが表示装置21に表示された状態で入力装置22を操作し、機器構成設定画面21MSの入力可能な領域に機器種別MS及び機器名MNを入力することにより、図1に示される制御システム1に含まれる機器14をプログラム作成装置12に入力することにより、図6に示される機器構成44を設定する。プログラム作成装置12のプロセッサ23は、この入力を受け付けて、設定された機器構成44を、メモリ24の揮発性記憶装置24Vの記憶領域に一時的に記憶させる。

【0047】

工程S102において、プロセッサ23は、図7に示される計算プログラム設定画面21PSを表示装置21に表示させる。ユーザは、入力装置22により計算プログラム設定画面21PSの計算名45に計算プログラムの出力データ名となる文字列を入力する。この入力を受け付けて、数式管理部32は、図10に示される計算プログラム設定データ60の計算名データ61の計算名45に、入力された文字列を設定する。

【0048】

工程S103において、数式管理部32は、メモリ24の不揮発性記憶装置24UVに記憶された数式フレームリスト50を、計算プログラム設定画面21PSに表示させる。このとき、数式管理部32は、数式リスト47も計算プログラム設定画面21PSに表示させててもよい。数式フレームリスト50が計算プログラム設定画面21PSに表示されると、ユーザは、計算プログラム48が計算する数式フレーム52及び数式EXPの少なくとも一方を、数式フレームリスト50から選択する。数式リスト47が計算プログラム設定画面21PSに表示されている場合、ユーザは、計算プログラム48が計算する数式EXPを、数式リスト47から選択してもよいし、選択した複数の数式を組み合わせて数式フレーム52を作成してもよい。

【0049】

数式フレーム52及び数式EXPの少なくとも一方が選択されると、工程S104において、設定部33は、計算プログラム設定データ60の数式データ62に、選択された数式フレーム52及び数式EXPの少なくとも一方とその数式名51とを設定する。数式EXPが選択された場合、設定部33は、計算プログラム設定データ60の数式データ62に、選択された数式EXPとその数式名ENとを設定する。

【0050】

工程S105において、ラベル管理部31は、設定された機器構成44に応じて、機器名MNと、汎用制御プログラム42の入出力変数に対応する汎用入出力ラベルリスト43とを組み合わせることにより、ラベルリスト46を作成し、計算プログラム設定画面21PSに表示する。

10

20

30

40

50

【0051】

ラベルリスト46が表示されると、ユーザは、数式フレーム52又は数式EXPで使用される数式変数として、ラベルリスト46から変数ラベルLVを選択する。このとき、ユーザは、どの数式変数にどの変数ラベルLVを用いるか、すなわち数式変数と変数ラベルLVとの対応関係をプログラム作成装置12に与える。工程S105は、工程S101と工程S102との間であってもよい。

【0052】

工程S106において、設定部33は、選択された変数ラベルLVを、数式変数に対応付けて数式パラメータリスト63に設定する。工程S107において、プログラム作成部34は、機器構成44に従い、ライブラリ41に記憶されている汎用制御プログラム42及び汎用入出力ラベルリスト43に対し、機器名MNを与えて特定するか、又は機器名MNに基づく唯一の名前を与えて特定する。

10

【0053】

工程S108において、プログラム作成部34は、計算プログラム設定データ60の数式パラメータリスト63に基づき、計算プログラム48を作成する。計算プログラム48は、特定された変数ラベルLV、すなわち機器名MNが与えられた変数ラベルLVを入力とし、計算名データ61に設定された計算名45の文字列の計算結果ラベル49を出力とするプログラムである。数式データ62に設定された数式フレーム52及び数式EXPの数式変数に、数式パラメータリスト63で対応付けられた変数ラベルLVが与えられたものが、計算プログラム48となる。制御装置13が計算プログラム48を実行すると、機器名MNが与えられた変数ラベルLVを数式変数として、数式データ62に設定された数式フレーム52及び数式EXPが計算される。この計算結果は、計算結果ラベル49と対応付けられる。

20

【0054】

工程S109において、プログラム出力部35は、機器名MNと対応付けられた汎用制御プログラム42、汎用入出力ラベルリスト43、作成された計算プログラム48、及び作成された計算結果ラベル49を制御プログラムPGCに出力する。このようにして、プログラム作成装置12は、制御プログラムPGCを作成する。

【0055】

プログラム作成装置12は、計算プログラム48に用いられる数式フレーム52及び数式EXPの少なくとも一方と、変数ラベルLVとをメモリ24に記憶しておき、計算プログラム48で用いられる数式フレーム52及び数式EXPの少なくとも一方と、変数ラベルLVとをユーザに選択させる。そして、プログラム作成装置12は、数式フレーム52及び数式EXPの少なくとも一方と、変数ラベルLVとの選択情報、及び制御システム1の機器14の構成に基づき、計算プログラム48を作成する。すなわち、プログラム作成装置12は、予めメモリ24に記憶された数式フレーム52及び数式EXPと、数式変数となる変数ラベルLVとをユーザに選択させ、選択結果に基づいて計算プログラム48を作成する。このため、制御プログラムPGCを作成する毎又は計算プログラム48を作成する毎に、ユーザ自身が数式フレーム52又は数式EXPを作成する必要はない。その結果、プログラム作成装置12は、制御装置13が実行するプログラムを作成する工数を抑制し、ユーザの入力間違いによるプログラムの間違いを抑制することができる。

30

40

【0056】

数式フレーム52及び数式EXPは、計算プログラム48を構成する要素であり、制御システム1の機器14の構成に応じて数式変数を設定できる。プログラム作成装置12は、複数の数式フレーム52及び数式EXPをメモリ24に記憶しているので、様々な計算プログラム48に対応することができる。このため、プログラム作成装置12は、様々な機器14の構成に対応することができ、汎用性が高い。PLCで用いられるラダープログラムは、C言語とは異なり、計算プログラム48を簡単に作成することは困難であるが、プログラム作成装置12は、ラダープログラムにおける計算プログラム48を容易に作成できるとともに、間違いを抑制することができる。

50

【 0 0 5 7 】

実施の形態 1 で開示された構成は、以下の実施の形態においても適宜適用できる。

【 0 0 5 8 】

実施の形態 2 .

図 1 2 は、実施の形態 2 に係るプログラム作成装置 1 2 a の機能ブロック図である。図 1 3 は、実施の形態 2 に係る数式フレームリスト 5 0 a を示す図である。プログラム作成装置 1 2 a は、実施の形態 1 のプログラム作成装置 1 2 に加えて、数式作成部 3 6 を有する。他の構成は実施の形態 1 と同様である。プログラム作成装置 1 2 a のハードウェア構成も、実施の形態 1 のプログラム作成装置 1 2 と同様である。数式作成部 3 6 は、図 3 に示されるプロセッサ 2 3 及びメモリ 2 4 又は図 4 に示される処理回路 2 5 により実現される。

10

【 0 0 5 9 】

数式作成部 3 6 は、入力、より詳細にはユーザの入力に応じて数式フレーム 5 2 を作成又は編集する。数式作成部 3 6 は、数式 EXP を作成又は編集してもよい。数式管理部 3 2 は、数式作成部 3 6 が作成又は編集した数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を数式フレームリスト 5 0 a に追加する。図 1 3 に示される例では、文字列 expression C で表される数式名 5 1 の数式フレーム 5 2 が数式フレームリスト 5 0 a に追加されている。

20

【 0 0 6 0 】

ユーザが数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を定義する場合、図 3 又は図 4 に示される入力装置 2 2 を用いて、数式フレームリスト 5 0 a に保持されている数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を編集したり、新たな数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を作成したりする。数式作成部 3 6 は、ユーザによる編集又は新規のフレーム 5 2 の作成についての指令を入力装置 2 2 から取得すると、取得した指令に応じて数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を編集したり、新たな数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を作成したりする。数式管理部 3 2 は、編集が完了した数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を数式フレームリスト 5 0 a に書き込んだり、新たに作成した数式フレーム 5 2 数式 EXP を、数式フレームリスト 5 0 a に書き込んだりする。

20

【 0 0 6 1 】

ユーザが数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を編集する場合、数式作成部 3 6 は、表示装置 2 1 の画面に編集対象の数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を表示させる。このようにすることで、ユーザは数式フレーム 5 2 又は数式 EXP を容易に編集できる。

30

【 0 0 6 2 】

このような処理により、数式管理部 3 2 は、計算プログラム設定画面 2 1 PS に、計算プログラム 4 8 に用いられる数式フレーム 5 2 及び数式 EXP の候補として、ユーザによって定義された数式フレーム 5 2 及び数式 EXP を含む数式フレームリスト 5 0 a を表示させることができる。設定部 3 3 は、ユーザによって定義された数式フレーム 5 2 又は数式 EXP が選択された場合、これを数式データ 6 2 に設定することができる。プログラム作成部 3 4 はユーザによって定義された数式フレーム 5 2 及び数式 EXP を用いる計算プログラム 4 8 を作成することができる。その結果、プログラム作成装置 1 2 a は、ユーザによって設定された計算を行わせるための計算プログラム 4 8 を作成することができる。

40

【 0 0 6 3 】

実施の形態 2 で開示された構成は、以下の実施の形態においても適宜適用できる。

【 0 0 6 4 】

実施の形態 3 .

実施の形態 3 において、前述したプログラム作成装置 1 2 , 1 2 a のラベル管理部 3 1 は、複数の変数ラベル LV をフィルタリングして表示装置 2 1 に表示させること、及びソートして表示装置 2 1 に表示させることの少なくとも一方を実行する。変数ラベル LV のフィルタリング及びソートには、機器名 MN 、変数ラベル LV の名前及び機器種別 MS の少なくとも 1 つが用いられる。

【 0 0 6 5 】

50

図14は、実施の形態3に係るラベルリスト80を示す図である。図15及び図16は、実施の形態3に係るラベルリスト80をフィルタリングしたラベルリスト80a, 80bを示す図である。図17及び図18は、実施の形態3に係るラベルリスト80をソートしたラベルリスト80c, 80dを示す図である。次に、フィルタリング及びソートの例を説明する。

【0066】

ラベル管理部31は、図14に示されるラベルリスト80を、機器種別MSがPumpでフィルタリングすることにより、機器種別MSがPumpの変数ラベルLVを抽出して、図15に示されるラベルリスト80aを作成する。ラベル管理部31は、作成されたラベルリスト80aを、ユーザが変数ラベルLVを選択する際に表示装置21に表示させる。実施の形態3において、機器種別MSは、機器名MNの数字を除いた文字列の部分である。また、ラベル管理部31は、図14に示されるラベルリスト80を、Powerを含む変数ラベルLVの名前でフィルタリングすることにより、名前にPowerを含む変数ラベルLVを抽出して、図16に示されるラベルリスト80bを作成する。ラベル管理部31は、作成されたラベルリスト80bを、ユーザが変数ラベルLVを選択する際に表示装置21に表示させる。

10

【0067】

ラベル管理部31は、図14に示されるラベルリスト80を、機器名MNを示す文字列の最初の文字の昇順にソートすることにより、図17に示されるラベルリスト80cを作成する。ラベル管理部31は、作成されたラベルリスト80cを、ユーザが変数ラベルLVを選択する際に表示装置21に表示させる。また、ラベル管理部31は、図14に示されるラベルリスト80を、機器名MNを示す文字列の最初の文字の降順にソートすることにより、図18に示されるラベルリスト80dを作成する。ラベル管理部31は、作成されたラベルリスト80dを、ユーザが変数ラベルLVを選択する際に表示装置21に表示させる。

20

【0068】

実施の形態3のラベル管理部31は、ラベルリスト80の項目の絞込み及び並びの変更を可能とする。その結果、ラベル管理部31は、ラベルリスト80をユーザが選択しやすい形態に変更することができるので、ユーザが変数ラベルLVを選択する際の利便性向上させることができ、また変数ラベルLVの選択の間違いを低減させることができる。

30

【0069】

実施の形態3で開示された構成は、以下の実施の形態においても適宜適用できる。

【0070】

実施の形態4。

図19は、実施の形態4に係る制御プログラムPGCb, PGCaを示す図である。実施の形態4において、前述したプログラム作成装置12, 12aのプログラム作成部34によって作成された制御プログラムPGCb, PGCaに含まれる制御プログラム91b, 91a、計算プログラム98b, 98a及びラベルリスト92b, 92aには、コメントCMを付すことができるようになっている。コメントCMには、プログラム作成部34によって作成されたことを示す識別子も含まれる。このため、制御プログラム91b, 91a、計算プログラム98b, 98a及びラベルリスト92b, 92aには、プログラム作成部34によって作成されたことを示す識別子を付すことができるようになっている。この識別子を、以下においては適宜、識別用コメントと称する。実施の形態4においては、少なくとも計算プログラム98b, 98aに識別用コメントが付されるようにならなければよい。

40

【0071】

識別用コメントは、図19に示される[!!]である。プログラム出力部35は、識別用コメント[!!]により、プログラム作成部34によって作成された制御プログラム91b, 91aを、ユーザが作成した制御プログラムであるユーザプログラム95と区別することができる。計算プログラム98b, 98a及びラベルリスト92b, 92aも同様

50

に、ユーザが作成した計算プログラムであるユーザ計算プログラム及びユーザが作成したラベルリストであるユーザラベルリスト92iと区別される。

【0072】

実施の形態4において、制御プログラムPGCbが作成された後に、新たな制御プログラムPGCaが作成される場合、プログラム作成装置12, 12aのプログラム出力部35は、識別用コメント[!!]が付されている制御プログラム91b、計算プログラム98b及びラベルリスト92bを制御プログラムPGCbから削除する。削除後の制御プログラムPGCiには、ユーザプログラム95及びユーザラベルリスト92iが残る。ユーザ計算プログラムが制御プログラムPGCbに含まれていれば、削除後の制御プログラムPGCiにはユーザ計算プログラムも残る。

10

【0073】

プログラム出力部35は、ユーザプログラム95及びユーザラベルリスト92iが残る制御プログラムPGCiに、プログラム作成部34によって作成された新たな制御プログラム91a、計算プログラム98a及びラベルリスト92aを出力する。このようにして、プログラム作成装置12, 12aは、新たな制御プログラムPGCaを作成する。

【0074】

図20は、実施の形態4において、プログラム作成装置12, 12aが実行する処理の手順を示すフローチャートである。工程S201において、プログラム出力部35は、既に作成された制御プログラムPGCbに識別用コメント[!!]があつた場合(工程S201においてYes)、工程S202において、識別用コメント[!!]が付されている制御プログラム91b、計算プログラム98b及びラベルリスト92bを制御プログラムPGCbから削除する。工程S203において、プログラム出力部35は、削除後の制御プログラムPGCiを用いて、新たな制御プログラムPGCaを作成する。プログラム出力部35は、既に作成された制御プログラムPGCbに識別用コメント[!!]がない場合(工程S201においてNo)、工程S203において、既に作成された制御プログラムPGCbに、プログラム作成部34によって作成された新たな制御プログラム91a、計算プログラム98a及びラベルリスト92aを出力して、新たな制御プログラムPGCaを作成する。このようにして、プログラム作成装置12, 12aは、新たな制御プログラムPGCaを作成する。

20

【0075】

このように、プログラム作成装置12, 12aは、既に作成された制御プログラムPGCbを利用して新たな制御プログラムPGCaを作成することができる。また、プログラム作成装置12, 12aは、計算プログラム98b及び制御プログラム98bを変更する場合、既存の計算プログラム98b及び制御プログラム98bを削除して新たな計算プログラム98b及び制御プログラム98bとする。このため、プログラム作成装置12, 12aは、既存の計算プログラム98b及び制御プログラム98bを容易に変更できる。

30

【0076】

実施の形態4で開示された構成は、以下の実施の形態においても適宜適用できる。

【0077】

実施の形態5。

40

図21は、実施の形態5に係る不揮発性記憶装置24UVに記憶されている適用元プロジェクトデータ104、適用先プロジェクトデータ107及びライブラリ100を示すブロック図である。実施の形態5において、プログラム作成装置12, 12aは、計算プログラム48の生成に用いられた変数ラベルLVと、数式フレーム52と、機器14の構成とが対応付けられたテンプレート101を記憶する記憶部を有する。この記憶部は、メモリ24であり、より詳細には不揮発性記憶装置24UVである。テンプレート101の数式フレーム52は、数式EXPであつてもよい。

【0078】

ユーザは、制御プログラムPGCを作成するため、プログラム作成装置12, 12aが必要とするすべてのデータを適用元プロジェクトデータ104として作成する。適用元プ

50

プロジェクトデータ104は、メモリ24の不揮発性記憶装置24UVに記憶される。設定部33は、適用元プロジェクトデータ104に入力された機器構成105と計算プログラム設定データ106とを、ライブラリ100のテンプレート101として記憶させる。テンプレート101は、機器構成102と計算プログラム設定データ103とを有する。作成されたテンプレート101は、メモリ24の不揮発性記憶装置24UVに記憶されているライブラリ100に書き込まれる。

【0079】

機器構成105, 102は、機器種別MSと機器名MNとの組合せであり、実施の形態1で説明された機器構成44と同様の構成である。計算プログラム設定データ106, 103は、実施の形態1で説明された計算プログラム設定データ60と同様の構成である。10

【0080】

設定部33は、適用先プロジェクトデータ107とテンプレート101とを比較する。比較の結果、テンプレート101の機器構成102と適用先プロジェクトデータ107の機器構成108とが同じ場合、設定部33は、テンプレート101の計算プログラム設定データ103を適用先プロジェクトデータ107の計算プログラム設定データ109としてライブラリ100から読み出す。そして、設定部33は、読み出したテンプレート101の計算プログラム設定データ103を、適用先プロジェクトデータ107の計算プログラム設定データ109に設定する。

【0081】

このような処理により、実施の形態5においては、プログラム作成装置12, 12aに一度入力された計算プログラム48の設定に関する情報、より詳細には計算プログラム設定データ103を再利用することができるので、入力の手間が低減される。実施の形態5で開示された構成は、以下の実施の形態においても適宜適用できる。20

【0082】

実施の形態6.

図22は、実施の形態6に係るラベルリスト110を示す図である。ラベルリスト110は、実施の形態1から実施の形態5に係るラベルリスト46に、通信属性BGが追加されたものである。通信属性BGは、プログラム作成部34によって作成された計算プログラム48に用いられた変数ラベルLVを監視制御装置11へ送信するか否かを示す情報である。30

【0083】

図1に示される監視制御装置11は、計算プログラム48からの計算結果が得られれば、数式フレーム52又は数式EXPで使用した変数ラベルLVは不要となる場合がある。そのため、実施の形態6は、ラベルリスト46に通信属性BGを追加して、ラベル管理部31が通信属性BGを変数ラベルLVに付与することで、監視制御装置11が変数ラベルLVを送受信するか否かを設定できるようにする。

【0084】

図22に示される例では、通信属性BGがONである場合、プログラム作成装置12, 12aは変数ラベルLVを監視制御装置11へ送信する。通信属性BGがOFFである場合、プログラム作成装置12, 12aは変数ラベルLVを監視制御装置11へ送信しない。実施の形態6は、通信属性BGにより不要な情報の送受信を低減できるので、制御装置13と監視制御装置11との間におけるデータ通信のパフォーマンスを向上させることができる。40

【0085】

実施の形態6で開示された構成は、以下の実施の形態においても適宜適用できる。

【0086】

実施の形態7.

図23は、実施の形態7に係る数式フレームリスト123及び計算プログラム設定データ126を示す図である。実施の形態7に係る数式フレームリスト123は、実施の形態1に係る数式フレームリスト50に、数式フレーム52及び数式EXPで使用される変数

10

20

30

40

50

ラベル L V を選択するための情報であるパラメータ選択条件 C D C を加えたものである。すなわち、数式フレームリスト 1 2 3 は、パラメータ選択条件 C D C を含む。詳細には、数式フレームリスト 1 2 3 は、数式名 5 1 と、数式フレーム 5 2 と、パラメータ選択条件 C D C との組合せを含むリストである。数式フレームリスト 1 2 3 の数式フレーム 5 2 は、数式 E X P であってもよい。数式フレームリスト 1 2 3 は、記憶部であるメモリ 2 4 の不揮発性記憶装置 2 4 U V に記憶される。パラメータ選択条件 C D C は、コメント C M、変数ラベル L V 及び変数ラベル L V の名前が挙げられるが、これらに限定されるものではない。

【 0 0 8 7 】

ライブラリ 1 2 0 に記憶されているラベルリスト 1 2 1 は、実施の形態 1 に係る入出力ラベルリスト 4 3 にコメント C M が追加されたものである。ラベルリスト 1 2 1 を用いることにより、変数ラベル L V にコメント C M を付すことができる。

【 0 0 8 8 】

設定部 3 3 は、数式フレームリスト 1 2 3 から数式フレーム 5 2 又は数式 E X P がユーザに選択されると、計算プログラム設定データ 1 2 6 の数式データ 1 2 4 に、選択された数式フレーム 5 2 又は数式 E X P とその数式名 5 1 とを設定する。次に、設定部 3 3 は、選択された数式フレーム 5 2 又は数式 E X P 及びその数式名 5 1 に対応するパラメータ選択条件 C D C を用いて、機器構成 1 2 2 に基づき、ライブラリ 1 2 0 に記憶されたラベルリスト 1 2 1 の変数ラベル L V の名前及びコメント C M の少なくとも一方をキーワード検索する。そして、設定部 3 3 は、キーワードに対応する変数ラベル L V をラベルリスト 1 2 1 から選択して、数式フレーム 5 2 又は数式 E X P で使用される数式変数として数式パラメータリスト 1 2 5 に設定する。

【 0 0 8 9 】

数式名 5 1 が文字列 E x p A で表される数式フレーム 5 2 が選択された場合、この数式フレーム 5 2 に対応付けられたパラメータ選択条件 C D C は「コメント」になる。「コメント」は、キーワード検索する対象の項目である。設定部 3 3 は、選択された、数式名 5 1 が文字列 E x p A で表される数式フレーム 5 2 に対応するパラメータ選択条件 C D C である「コメント」を数式フレームリスト 1 2 3 から取得する。

【 0 0 9 0 】

設定部 3 3 は、機器構成 1 2 2 を参照し、機器名 M N に対応する機器種別 M S のラベルリスト 1 2 1 のコメント C M をキーワード検索する。機器名 M N が P u m p 1 である場合、これに対応する機器種別 M S は P u m p であるので、設定部 3 3 は、ポンプ(P u m p)のラベルリスト 1 2 1 のコメント C M をキーワード検索する。キーワード検索に用いられるキーワードは、数式名 5 1、並びに数式フレーム 5 2 又は数式 E X P に含まれる演算子、関数名及び数式変数が挙げられる。

【 0 0 9 1 】

設定部 3 3 は、キーワードとして数式名 5 1 である文字列 E x p A を用いてポンプ(P u m p)のラベルリスト 1 2 1 のコメント C M をキーワード検索すると、文字列 P o w e r で表される変数ラベル L V を選択することができる。この場合、キーワードは数式フレームリスト 1 2 3 中の数式名 5 1 である。設定部 3 3 は、検索により選択した文字列 P o w e r で表される変数ラベル L V を、文字列 P u m p 1 で表される機器名 M N に対応する数式変数として、数式パラメータリスト 1 2 5 の変数ラベル L V に設定する。

【 0 0 9 2 】

数式名 5 1 が文字列 E x p B で表される数式フレーム 5 2 が選択された場合、この数式フレーム 5 2 に対応付けられたパラメータ選択条件 C D C は「変数ラベル」になる。設定部 3 3 は、選択された、数式名 5 1 が文字列 E x p B で表される数式フレーム 5 2 に対応するパラメータ選択条件 C D C である「変数ラベル」を数式フレームリスト 1 2 3 から取得する。

【 0 0 9 3 】

設定部 3 3 は、機器構成 1 2 2 を参照し、機器名 M N に対応する機器種別 M S のラベル

10

20

30

40

50

リスト 121 の変数ラベル LV をキーワード検索する。機器名 MN が Pump である場合、これに対応する機器種別 MS は Pump であるので、設定部 33 は、ポンプ (Pump) のラベルリスト 121 の変数ラベル LV をキーワード検索する。キーワード検索に用いられるキーワードは、数式名 51、並びに数式フレーム 52 又は数式 EXP に含まれる演算子、関数名及び数式変数が挙げられる。

【0094】

設定部 33 は、キーワードとして数式名 51 である文字列 EXPB を用いてポンプ (Pump) のラベルリスト 121 の変数ラベル LV をキーワード検索すると、文字列 EXPB_Param1 で表される変数ラベル LV を選択することができる。設定部 33 は、検索により選択した文字列 Power で表される変数ラベル LV を、文字列 EXP に対応した数式フレーム 52 で用いられる数式変数として、数式パラメータリスト 125 の変数ラベル LV に設定する。
10

【0095】

このように、設定部 33 は、パラメータ選択条件 CDC に対応したラベルリスト 121 の項目をキーワード検索して選択した変数ラベル LV を、計算プログラム設定データ 126 の数式データ 124 に設定された数式フレーム 52 又は数式 EXP で用いられる数式変数として設定する。このような処理により、プログラム作成装置 12, 12a のユーザは、数式フレーム 52 又は数式 EXP の選択のみで、計算プログラム 48 を作成することができる。
20

【0096】

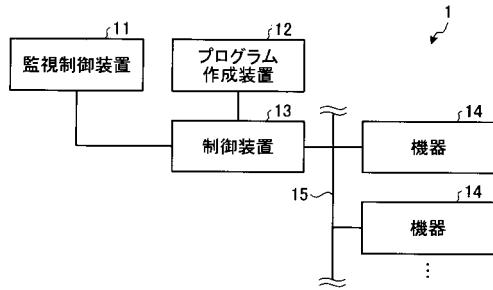
以上の実施の形態に示した構成は、本発明の内容の一例を示すものであり、別の公知の技術と組み合わせることも可能であるし、本発明の要旨を逸脱しない範囲で、構成の一部を省略、変更することも可能である。

【符号の説明】

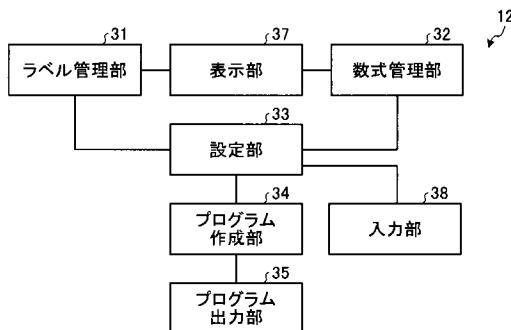
【0097】

1 制御システム、11 監視制御装置、12, 12a プログラム作成装置、13
制御装置、14 機器、15 通信回線、21MS 機器構成設定画面、21PS 計算
プログラム設定画面、21 表示装置、22 入力装置、23 プロセッサ、24 メモ
リ、24V 振発性記憶装置、24UV 不揮発性記憶装置、25 処理回路、31 ラ
ベル管理部、32 数式管理部、33 設定部、34 プログラム作成部、35 プログ
ラム出力部、36 数式作成部、41, 100, 120 ライブライアリ、42, 42P, 4
2V, 91a, 91b, PGCA, PGCa, PGCb, PGCi 制御プログラム、43
, 43P, 43V 入出力ラベルリスト、44, 102, 105, 108, 122 機器
構成、45 計算名、46, 80, 80a, 80b, 80c, 80d, 92a, 92b,
110, 121 ラベルリスト、47 数式リスト、48, 98a, 98b 計算プログラ
ム、49 計算結果ラベル、50, 50a, 123 数式フレームリスト、51 数式
名、52 数式フレーム、60, 103, 106, 109, 126 計算プログラム設定
データ、61 計算名データ、62, 124 数式データ、63, 125 数式パラメ
タリスト、92i ユーザラベルリスト、95 ユーザプログラム、101 テンプレー
ト、104 適用元プロジェクトデータ、107 適用先プロジェクトデータ、BG 通
信属性、CDC パラメータ選択条件、CM コメント、EN 数式名、EXP 数式、
LV 変数ラベル、MN 機器名、MS 機器種別。
30
40

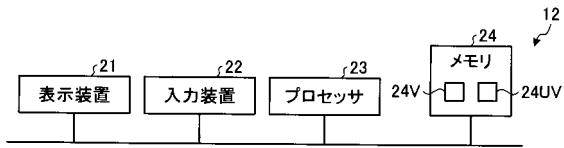
【図1】



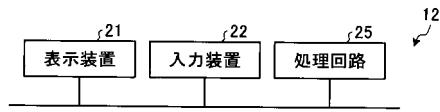
【図2】



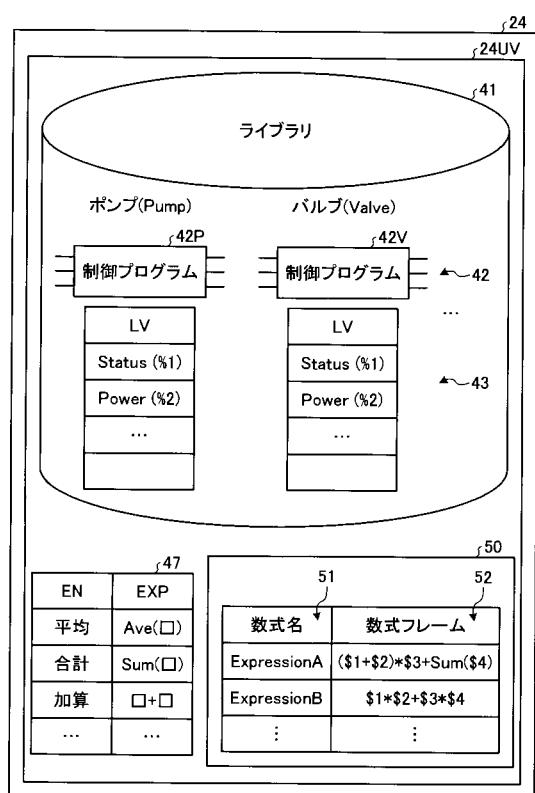
【図3】



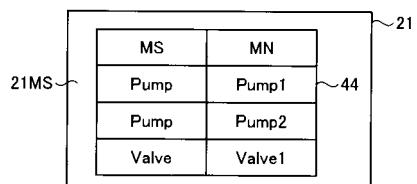
【図4】



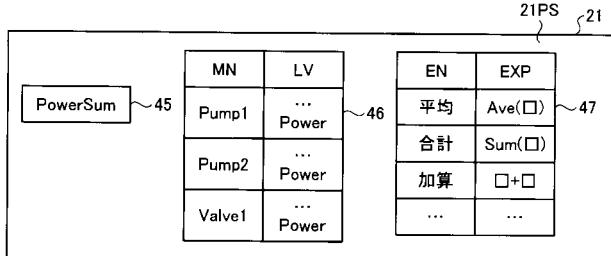
【図5】



【図6】



【図7】

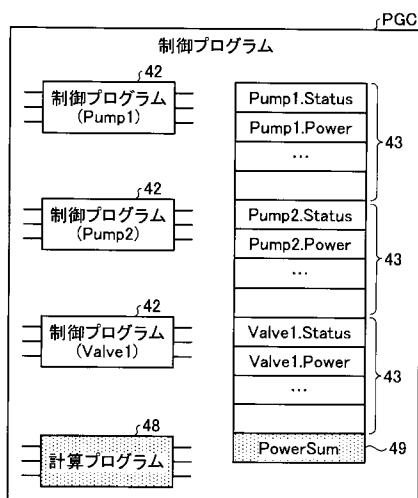


【図9】

51	数式名	52	数式フレーム
ExpressionA	(\$1+\$2)*\$3+Sum(\$4)		
ExpressionB	\$1*\$2+\$3*\$4		
:	:		

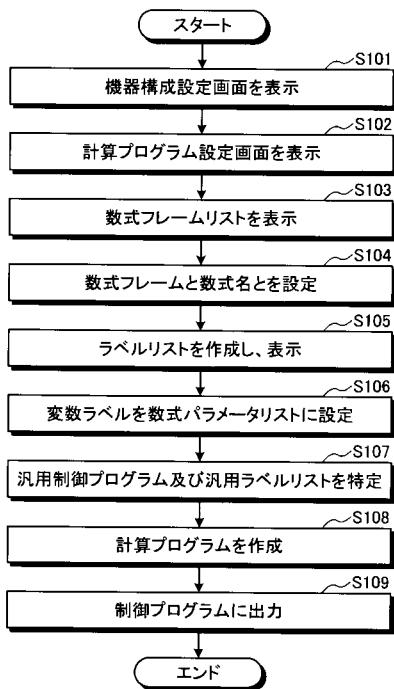
【図10】

【図8】

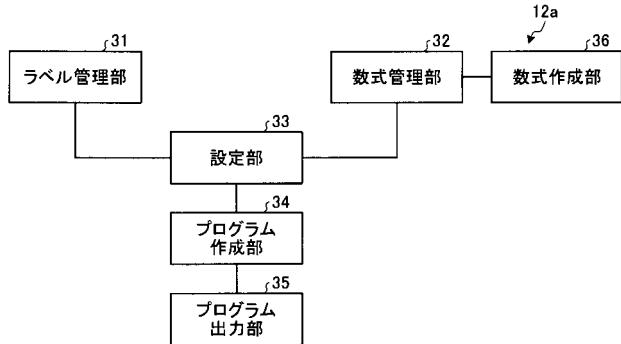


45	計算名	61	CalculationA	
51	数式名	62	数式フレーム	
ExpressionA	(\$1+\$2)*\$3+Sum(\$4)			
63	数式変数	機器名MN	機器種別MS	変数ラベルLV
\$1	Pump1	Pump	LabelA	
\$2	Pump2	Pump	LabelA	
\$3	Meter1	Meter	LabelB	
\$4[0]	Equip1	Equip	LabelC	
\$4[1]	Equip2	Equip	LabelC	
\$4[2]	Equip3	Equip	LabelC	

【図11】



【図12】



【図13】

51	数式名	52	数式フレーム
ExpressionA	(\$1+\$2)*\$3+Sum(\$4)		
ExpressionB	\$1*\$2+\$3*\$4		
ExpressionC	Ave(\$1+\$2)+\$3/\$4		

【図 14】

機器名MN	変数ラベルLV
Pump1	... PowerA
Pump2	... PowerA
Valve1	... PowerB
Motor1	Run Stop Direction ...

【図 16】

機器名MN	変数ラベルLV
Pump1	PowerA
Pump2	PowerA
Valve1	PowerB

【図 17】

【図 15】

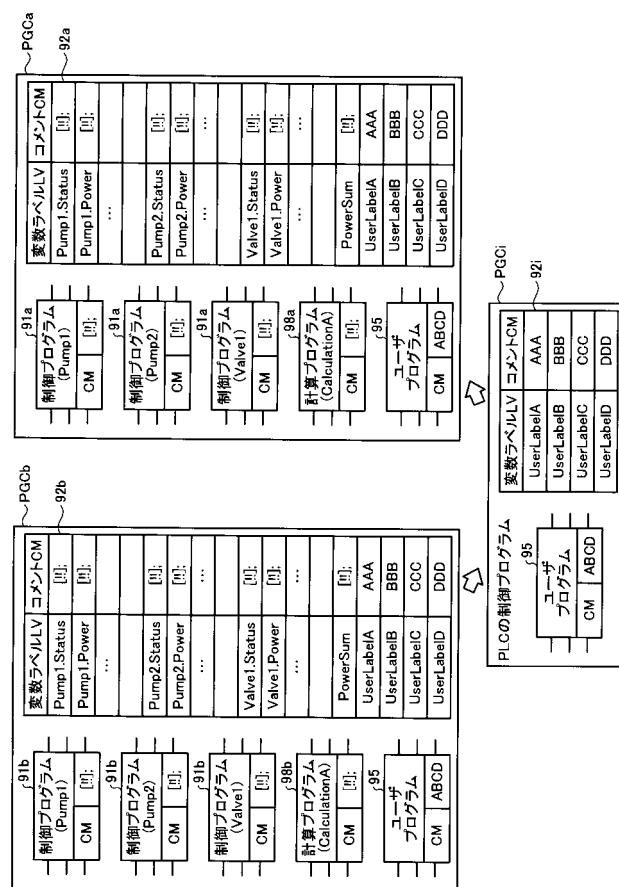
機器名MN	変数ラベルLV
Pump1	... PowerA
Pump2	... PowerA

機器名MN	変数ラベルLV
...	...
Motor1	Direction Run Stop ...
Pump1	... PowerA
Pump2	... PowerA
Valve1	... PowerB
...	...

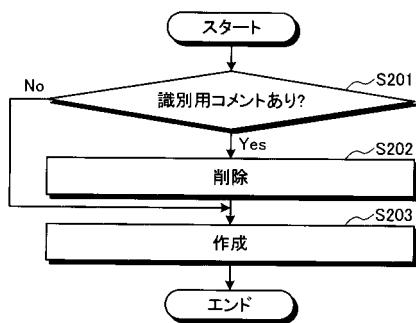
【図 18】

機器名MN	変数ラベルLV
Valve1	PowerB ...
Pump1	PowerA ...
Pump2	PowerA ...
Motor1	Direction Run Stop ...
...	...

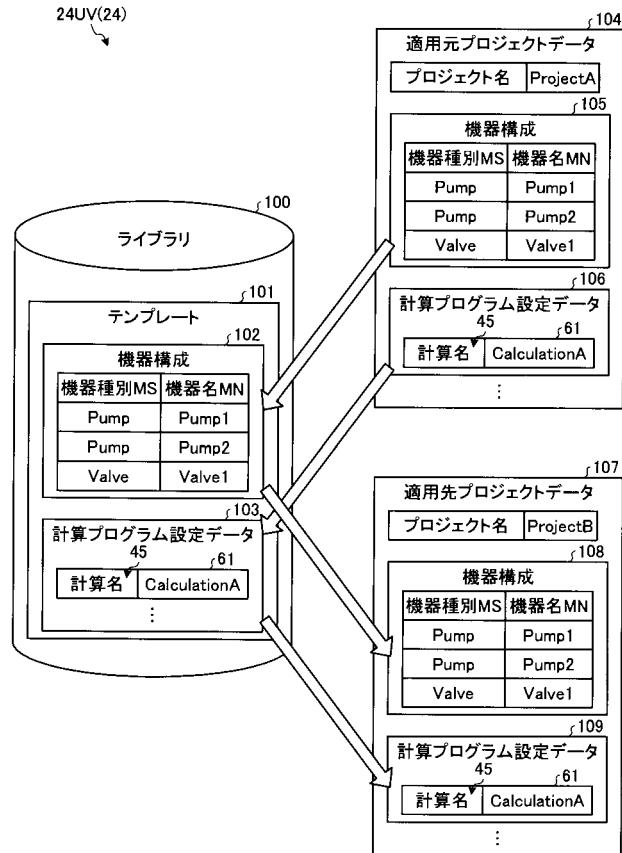
【図 19】



【図20】



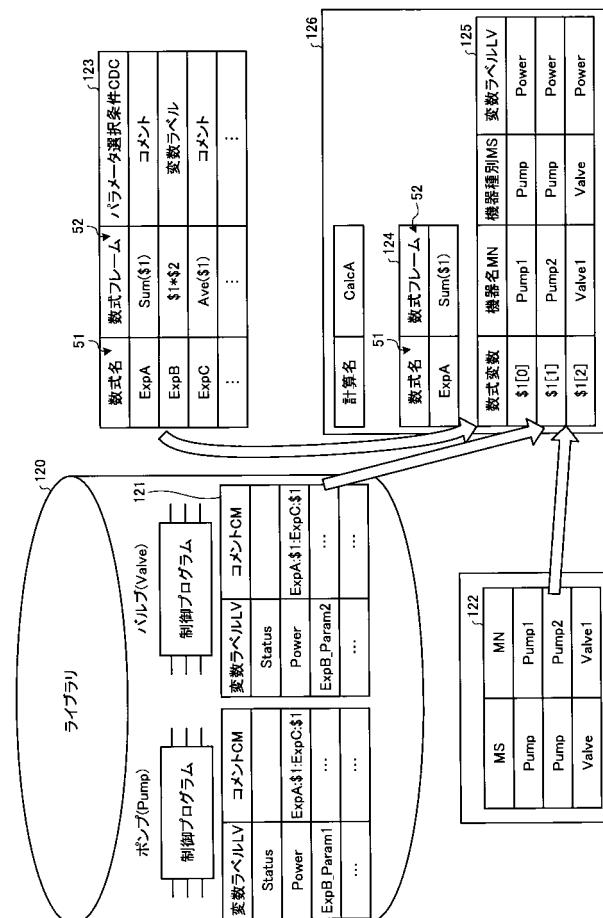
【図21】



【図22】

機器名MN	変数ラベルLV	通信属性BG
Pump1	PowerA	OFF
Pump2	PowerA	OFF
Valve1	PowerB	OFF
Motor1	Run Stop Direction	ON ON ON
...

【図23】



【手続補正書】

【提出日】平成28年10月24日(2016.10.24)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数を変数ラベルと対応付けて管理するラベル管理部と、

前記制御装置が実行する計算プログラムに使用される式を管理する式管理部と、

前記式管理部が管理する式を選択し、選択した前記式で使用する変数ラベルを前記ラベル管理部が管理する変数ラベルから選択し、選択した前記式及び前記変数ラベルに基づいて前記計算プログラムを作成するプログラム作成部と、

を含み、

前記プログラム作成部によって作成された前記計算プログラムには、前記プログラム作成部によって作成されたことを示す識別子が付され、

前記制御プログラムを生成する際に、前記識別子が付された前記計算プログラムを削除するプログラム出力部を有することを特徴とする、プログラム作成装置。

【請求項2】

機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数を変数ラベルと対応付けて管理するラベル管理部と、

前記制御装置が実行する計算プログラムに使用される式を管理する式管理部と、

前記式管理部が管理する式を選択し、選択した前記式で使用する変数ラベルを前記ラベル管理部が管理する変数ラベルから選択し、選択した前記式及び前記変数ラベルに基づいて前記計算プログラムを作成するプログラム作成部と、

を含み、

前記式を含むリストを記憶する記憶部を有し、

前記式のリストは、前記式で使用される前記変数ラベルを選択するための情報を含むことを特徴とする、プログラム作成装置。

【請求項3】

前記ラベル管理部は、

前記機器の構成に応じて、前記機器の名前と前記制御プログラムの入出力変数に対応する前記変数ラベルのリストとを組み合わせたラベルリストを作成することを特徴とする、請求項1又は請求項2に記載のプログラム作成装置。

【請求項4】

機器の名前と、前記機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数に対応する変数ラベルのリストとを組み合わせたラベルリストを、前記機器の構成に応じて作成して表示装置に表示させるラベル管理部と、

前記制御装置が実行する計算プログラムに使用される式を含む式のリストを、前記表示装置に表示させる式管理部と、

前記式のリストから選択された式、及び前記ラベルリストから選択された、前記式で使用される変数に対応した前記変数ラベルに基づいて、前記計算プログラムを作成するプログラム作成部と、

を含み、

前記プログラム作成部によって作成された前記計算プログラムには、前記プログラム作成部によって作成されたことを示す識別子が付され、

前記制御プログラムを生成する際に、前記識別子が付された前記計算プログラムを削除するプログラム出力部を有することを特徴とする、プログラム作成装置。

【請求項 5】

機器の名前と、前記機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数に
対応する変数ラベルのリストとを組み合わせたラベルリストを、前記機器の構成に応じて
作成して表示装置に表示させるラベル管理部と、

前記制御装置が実行する計算プログラムに使用される数式を含む数式のリストを、前記
表示装置に表示させる数式管理部と、

前記数式のリストから選択された数式、及び前記ラベルリストから選択された、前記数
式で使用される変数に対応した前記変数ラベルに基づいて、前記計算プログラムを作成す
るプログラム作成部と、

を含み、

前記数式を含むリストを記憶する記憶部を有し、

前記数式のリストは、前記数式で使用される前記変数ラベルを選択するための情報を含
むことを特徴とする、プログラム作成装置。

【請求項 6】

入力に応じて前記数式を作成又は編集する数式作成部を有し、

前記数式管理部は、前記数式作成部が作成又は編集した前記数式を、前記数式のリストに追加することを特徴とする、請求項 1 から請求項 5 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

【請求項 7】

前記ラベル管理部は、

複数の前記変数ラベルをフィルタリングして表示させること、及び複数の前記変数ラベルをソートして表示させることのうち少なくとも一方を実行することを特徴とする、請求項 1 から請求項 6 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

【請求項 8】

前記計算プログラムの生成に用いられた前記変数ラベルと、前記数式と、前記機器の構成とが応付けられたテンプレートを記憶する記憶部を有することを特徴とする、請求項 1 から請求項 7 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

【請求項 9】

前記ラベル管理部は、

前記プログラム作成部によって作成された前記計算プログラムに用いられた前記変数ラベルを、前記制御装置を介して前記機器を制御する監視制御装置へ送信するか否かを示す通信属性を、前記変数ラベルに付与することを特徴とする、請求項 1 から請求項 8 のいずれか 1 項に記載のプログラム作成装置。

【請求項 10】

機器を制御する制御装置が実行する計算プログラムに使用される数式を構成する数式を含む数式のリストを表示する工程と、

前記機器の名前と、前記機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数に対応する変数ラベルのリストとを組み合わせたラベルリストを、前記機器の構成に応じて作成して表示する工程と、

前記数式のリストから選択された前記数式、及び前記ラベルリストから選択された、前記数式で使用される変数に対応した前記変数ラベルに基づいて、前記計算プログラムを作成する工程と、

を含み、

前記プログラム作成部によって作成された前記計算プログラムには、前記プログラム作
成部によって作成されたことを示す識別子が付され、

前記制御プログラムを生成する際に、前記識別子が付された前記計算プログラムを削除
することを特徴とする、プログラム作成方法。

【請求項 11】

機器を制御する制御装置が実行する計算プログラムに使用される数式を構成する数式を含む数式のリストを表示する工程と、

前記機器の名前と、前記機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数に対応する変数ラベルのリストとを組み合わせたラベルリストを、前記機器の構成に応じて作成して表示する工程と、

前記数式のリストから選択された前記数式、及び前記ラベルリストから選択された、前記数式で使用される変数に対応した前記変数ラベルに基づいて、前記計算プログラムを作成する工程と、

を含み、

前記数式のリストは、前記数式で使用される前記変数ラベルを選択するための情報を含むことを特徴とする、プログラム作成方法。

【請求項 1 2】

請求項 1 0 又は請求項 1 1 に記載のプログラム作成方法をコンピュータに実行させることを特徴とする、プログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 7】

上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明に係るプログラム作成装置は、ラベル管理部と、数式管理部と、プログラム作成部と、プログラム出力部とを含む。ラベル管理部は、機器を制御する制御装置が実行する制御プログラムの入出力変数を変数ラベルと対応付けて管理する。数式管理部は、制御装置が実行する計算プログラムに使用される数式を管理する。プログラム作成部は、数式管理部が管理する数式を選択し、選択した数式で使用する変数ラベルをラベル管理部が管理する変数ラベルから選択し、選択した数式及び変数ラベルに基づいて計算プログラムを作成する。プログラム作成部によって作成された計算プログラムには、プログラム作成部によって作成されたことを示す識別子が付される。プログラム出力部は、制御プログラムを生成する際に、識別子が付された前記計算プログラムを削除する。

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/JP2016/060123
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER <i>G05B19/05(2006.01)i</i>		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) <i>G05B19/05</i>		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched <i>Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2016 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2016 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2016</i>		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2002-140105 A (Yaskawa Electric Corp.), 17 May 2002 (17.05.2002), paragraphs [0002], [0008] to [0011]; fig. 1 to 3 (Family: none)	1-5, 7-8, 10-11 6, 9
Y A	JP 2013-143096 A (Yokogawa Electric Corp.), 22 July 2013 (22.07.2013), paragraphs [0023] to [0027]; fig. 2, 3 & US 2013/0185620 A1 paragraphs [0054] to [0061]; fig. 2 to 3 & CN 103218218 A	1-5, 7-8, 10-11 6, 9
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C.		<input type="checkbox"/> See patent family annex.
<p>* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed </p>		<p>"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family </p>
Date of the actual completion of the international search 10 June 2016 (10.06.16)	Date of mailing of the international search report 21 June 2016 (21.06.16)	
Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan	Authorized officer Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/JP2016/060123
C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2003-29806 A (Yokogawa Electric Corp.), 31 January 2003 (31.01.2003), paragraphs [0011] to [0023]; fig. 1, 2 & US 2004/0015244 A1 paragraphs [0040] to [0059]; fig. 4 to 5 & DE 10223158 A1 & AU 4063102 A	1-5, 7-8, 10-11 6, 9
Y	JP 2001-22434 A (Fujitsu Ten Ltd.), 26 January 2001 (26.01.2001), paragraphs [0021] to [0023]; fig. 4 (Family: none)	1-5, 7-8, 10-11 6, 9
Y	JP 10-260709 A (Takaoka Electric Mfg. Co., Ltd.), 29 September 1998 (29.09.1998), paragraphs [0008] to [0009]; fig. 2 (Family: none)	2-5, 7-8, 10-11 6, 9
Y	WO 2015/170408 A1 (Mitsubishi Electric Corp.), 12 November 2015 (12.11.2015), paragraph [0045]; fig. 11 (Family: none)	8

国際調査報告		国際出願番号 PCT/JP2016/060123																
<p>A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） Int.Cl. G05B19/05 (2006.01)i</p>																		
<p>B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） Int.Cl. G05B19/05</p>																		
<p>最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの</p> <table> <tr><td>日本国実用新案公報</td><td>1922-1996年</td></tr> <tr><td>日本国公開実用新案公報</td><td>1971-2016年</td></tr> <tr><td>日本国実用新案登録公報</td><td>1996-2016年</td></tr> <tr><td>日本国登録実用新案公報</td><td>1994-2016年</td></tr> </table>				日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2016年	日本国実用新案登録公報	1996-2016年	日本国登録実用新案公報	1994-2016年							
日本国実用新案公報	1922-1996年																	
日本国公開実用新案公報	1971-2016年																	
日本国実用新案登録公報	1996-2016年																	
日本国登録実用新案公報	1994-2016年																	
<p>国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）</p>																		
<p>C. 関連すると認められる文献</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>引用文献の カテゴリー*</th> <th>引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示</th> <th>関連する 請求項の番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Y</td> <td>JP 2002-140105 A (株式会社安川電機) 2002.05.17, 段落0002、0008-0011、図1-3 (ファミリーなし)</td> <td>1-5, 7-8, 10-11 6, 9</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Y</td> <td>JP 2013-143096 A (横河電機株式会社) 2013.07.22, 段落0023-0027、図2、図3 & US 2013/0185620 A1 [0054]-[0061], FIGs. 2-3 & CN 103218218 A</td> <td>1-5, 7-8, 10-11 6, 9</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号	Y	JP 2002-140105 A (株式会社安川電機) 2002.05.17, 段落0002、0008-0011、図1-3 (ファミリーなし)	1-5, 7-8, 10-11 6, 9	A			Y	JP 2013-143096 A (横河電機株式会社) 2013.07.22, 段落0023-0027、図2、図3 & US 2013/0185620 A1 [0054]-[0061], FIGs. 2-3 & CN 103218218 A	1-5, 7-8, 10-11 6, 9	A		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号																
Y	JP 2002-140105 A (株式会社安川電機) 2002.05.17, 段落0002、0008-0011、図1-3 (ファミリーなし)	1-5, 7-8, 10-11 6, 9																
A																		
Y	JP 2013-143096 A (横河電機株式会社) 2013.07.22, 段落0023-0027、図2、図3 & US 2013/0185620 A1 [0054]-[0061], FIGs. 2-3 & CN 103218218 A	1-5, 7-8, 10-11 6, 9																
A																		
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。		<input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。																
<p>* 引用文献のカテゴリー</p> <p>「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</p> <p>「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</p> <p>「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</p> <p>「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</p> <p>「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願</p> <p>「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</p> <p>「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</p> <p>「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</p> <p>「&」同一パテントファミリー文献</p>																		
国際調査を完了した日 10.06.2016		国際調査報告の発送日 21.06.2016																
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官（権限のある職員） 後藤 健志	3U 3433															
		電話番号 03-3581-1101 内線 3364																

国際調査報告		国際出願番号 PCT/JP2016/060123
C(続き)、 引用文献の カテゴリーや*		関連する 請求項の番号
引用文献の カテゴリーや*	関連すると認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2003-29806 A (横河電機株式会社) 2003.01.31, 段落0011-0023、図1、図2 & US 2004/0015244 A1 [0040]-[0059], FIGs. 4-5	1-5, 7-8, 10-11
A	& DE 10223158 A1 & AU 4063102 A	6, 9
Y	JP 2001-22434 A (富士通テン株式会社) 2001.01.26, 段落0021-0023、図4 (ファミリーなし)	1-5, 7-8, 10-11
A		6, 9
Y	JP 10-260709 A (株式会社高岳製作所) 1998.09.29, 段落0008-0009、図2 (ファミリーなし)	2-5, 7-8, 10-11
A		6, 9
Y	WO 2015/170408 A1 (三菱電機株式会社) 2015.11.12, 段落[0045]、図11 (ファミリーなし)	8

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW,GH,GM,KE,LR,LS,MW,MZ,NA,RW,SD,SL,ST,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,RU,TJ,TM),EP(AL,AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,MK,MT,NL,NO,PL,PT,R0,RS,SE,SI,SK,SM,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,KM,ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AO,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BH,BN,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CL,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,D0,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,GT,HN,HR,HU,IDL,IN,IR,IS,JP,KE,KG,KN,KP,KR,KZ,LA,LC,LK,LR,LS,LU,LY,MA,MD,ME,MG,MK,MN,MW,MX,MY,MZ,NA,NG,NI,NO,NZ,OM,PA,PE,PG,PH,PL,PT,QA,RO,RS,RU,RW,SA,SC,SD,SE,SG,SK,SL,SM,ST,SV,SY,TH,TJ,TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US

(注)この公表は、国際事務局（W I P O）により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願（日本語実用新案登録出願）の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項（実用新案法第48条の13第2項）により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。